

米国の関税措置に関する日米協議

令和7年4月17日

内閣官房

現地時間4月16日午後5時半（日本時間17日午前6時半）から約75分間、米国・ワシントンD. C. を訪問中の赤澤亮正経済再生担当大臣は、スコット・ベッセント米国財務長官（The Honorable Scott Bessent, Secretary of the Treasury of the United States of America）、ハワード・ラトニック米商務長官（the Honorable Howard Lutnick, Secretary of Commerce of the United States of America）及びジェイミソン・グリア米国通商代表（The Honorable Ambassador Jamieson Greer, United States Trade Representative）との間で、米国の関税措置に関する日米協議を行ったところ、概要は以下のとおりです。

1 赤澤大臣から、米国の関税措置は極めて遺憾であると述べ、我が国の産業や日米両国における投資・雇用の拡大に与える影響等について、我が国の考えを説明した上で、米国による一連の関税措置の見直しを強く申し入れました。

2 今般の協議の結果、日米間で以下の点について一致しました。

①双方が率直かつ建設的な姿勢で協議に臨み、可能な限り早期に合意し首脳間で発表できるよう目指すこと。

②次回の協議を今月中に実施すべく日程調整すること。

③閣僚レベルに加え、事務レベルでの協議も継続すること。